

リニア新幹線事業の中止を強く求めます

いま、新型コロナウイルスが世界各地に拡大しています。世界の感染者数は7月下旬に1500万人を超え、死者も60万人を突破しました。日本でも一時小康状態だったものが、7月以降は感染者数が第一波を超えるペースで急増を続けています。

政府をはじめ行政は、国民に対し、自宅での業務や三密状態を避けるなど、アフターコロナの新生活様式を呼びかけています。また、今回のコロナ陽性者が東京都と近県で増加する中で、東京への一極集中を転換すべきだという声が国民から上がっています。

今回のコロナ禍で重大な被害を受けたのは鉄道、航空、旅行関係などの交通関連産業です。コロナを克服しても交通産業の需要が元通りに回復することがむずかしいとの見方が強まっています。こうした社会状況の変化を考え、私たちは以下の点を強く求めます。

1. 政府はリニア新幹線工事の実施計画の認可を取り消し、工事の中止を勧告すること。
2. 政党関係者は国会や地方議会の場でリニア事業の現実的な問題を取り上げ、沿線での影響を考慮し、見直しを含めた審議を尽くすこと。
3. リニア事業の主体であるJR東海は環境保全対策の欠陥や財務計画の破綻を認め、直ちにリニア工事を中止すること。
4. リニア沿線の都道府県知事や主要都市の首長は地元住民の声に耳を傾け、県民・市民の生活や自然環境への影響を重視し、リニア工事の中止をJR東海に求めること。

このような判断を早急に行うべきであるとする理由について、以下申し述べます。

私たちは、リニア新幹線事業について当初に喧伝されていた経済効果を生むことは難しく、高速鉄道の宿命とも言える東京への一極集中を促すことになるを見ていました。そして、工事によって南アルプスの自然環境に重大な影響をもたらすことになる指摘していました。

静岡県では、県内のリニア工事によって南アルプスの地下水位が300mも低下することを事業者も認めています。この結果、大井川水系の地下水の流入が大きく減少し、流域の水利関係者、市民に重大な影響をもたらすほか、周辺の自然環境への被害を与えることが指摘されています。事業者が環境保全対策を打ち出せないために、静岡県はリニア工事の着工を認めていません。この結果、2027年の品川・名古屋間のリニア開業は実現不可能となっていますが、静岡以外のリニア沿線各地でも、工事残土の処理場所が決まらないことや、地盤陥没や工事道路の地滑り、非常口工事現場の地下水噴出などがあって、場所によっては工事が3年も遅れているのです。ですから、静岡県の抵抗だけがリニアの開業を遅らせているとの見方は誤りです。

政府は2016年秋に、鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の改定を行い、国会の議決を受けてJR東海に3兆円もの財政投融資を実施しました。民間企業として巨額の公的融資を受けることで、JR東海は当面利子だけを支払い、元金の返済は30年後から支払うことに

なり、現在のリニア工事はこの財政投融資によって行われています。本来この融資は名古屋・大阪間の開業を最大8年間前倒しするために行われたもので、JR東海が目的外の工事に融資を流用しているとは言えません。

今回のコロナ禍で将来的にビジネス客や旅行客など鉄道利用者は減少し、利用客が2割減るだけで東海道新幹線の収支は赤字になると見られます。さらに、東海道新幹線とリニアは走行方式が異なる高速鉄道であるために、リニアについては開業後に毎年4千億円もの維持管理支出が必要となると言われています。そうなれば、財投の返済が滞り、赤字を補填するために税金を投入することになります。

リニア新幹線の品川・名古屋間は東京、神奈川、山梨、静岡、長野、岐阜それに愛知の1都6県がルートに設定されています。静岡県以外は、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会を作り、知事が会長となってリニア建設に協力しています。そして、中間駅が予定されている橋本、甲府、飯田、中津川周辺では整備事業には多額の費用が必要となり、地元の負担も莫大な金額になります。各県が訴えてきた「リニアが地方経済に大きな効果をもたらす」ことには具体的な実証データや根拠がありません。それどころか、リニア開業時には各県の人口が大幅に減ることに加え、東京などへの人口流出が増えるためリニアの経済効果は生まれず、かえって地方創生の足を引っ張ることになることが事実となっています。

リニア建設という9兆円もの巨大大業が「民間事業」に位置付けられたため、この事業には事業評価が行われず、情報の開示が極めて不十分であったことも確かです。その結果、国民的議論がほとんど保障されず、巨大大業の責任がどこにあるのかが曖昧のまま手続きだけが先行し、事業の採算性、環境影響、安全性などのチェックがなされてこなかったために、いま沿線各地で問題が起きているのです。

時代の転換点を迎えた今こそ、そして長大なトンネル工事を行う前の今こそ、リニア工事を中止し、リニア事業を根本的に見直すよう強く要請するものです。

以 上

2020年8月 24日

リニア新幹線沿線住民ネットワーク